

報道関係者各位

2019年12月吉日  
株式会社ジャパネットホールディングス

## 稲佐山公園、長崎ロープウェイの指定管理者決定のご報告

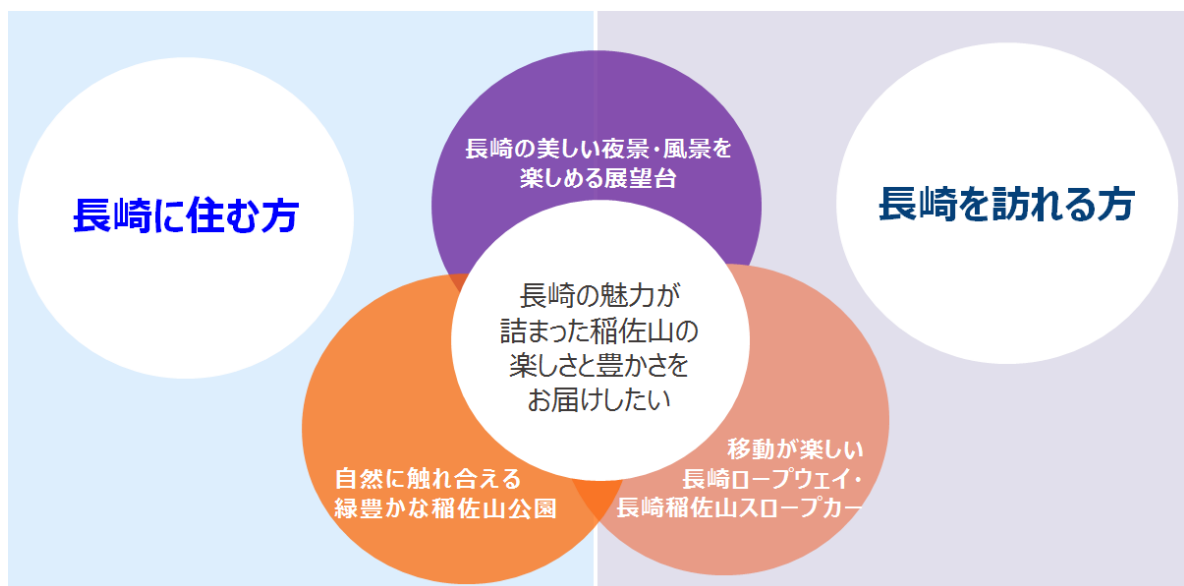
株式会社リージョナルクリエーション長崎（本社：長崎県長崎市／代表取締役社長：高田 旭人）は、一般財団法人長崎ロープウェイ・水族館（本社：長崎県長崎市／理事長：池田 尚己）との共同事業として、2019年12月13日（金）に長崎市より稲佐山公園、長崎ロープウェイの指定管理者として決定を受けたことをご知らせいたします。

### ■ 稲佐山公園・長崎ロープウェイを通して届けたい想い

弊社は1986年の創業以来、長崎を本拠地として、長崎の皆様とともに成長してまいりました。

また、日本全国の地域の力が衰退していく中で、地域創生という社会課題に会社として取り組んでいくことを決め、通信販売事業に次ぐ2本目の柱として取り組んでいます。長崎の皆様が育てていただいた企業として、長崎の素晴らしい魅力・価値を「見つけて・磨いて・伝えて」いくことで、長崎を元気にしていき、そして、地域が元気になった先に、日本全国が元気になるという信念を持って、地域創生を実現していきたいと考えています。長崎の皆様が愛され、県内外の方からも注目の高い魅力あふれる場所である稲佐山公園・長崎ロープウェイを通してこれまでにないワクワクを提供してまいります。

株式会社ジャパネットホールディングス 代表取締役社長 兼 CEO 高田 旭人



### ■ 応募～決定までの流れ

2019年9月27日（金）に長崎市が公募を開始した稲佐山公園および長崎ロープウェイの一体管理を行う指定管理者に対し、一般財団法人長崎ロープウェイ・水族館との共同事業として、2019年10月30日（水）にリージョナルクリエーション長崎・長崎ロープウェイ事業共同体として応募いたしました。稲佐山公園、長崎ロープウェイ指定管理者候補者選定審査会を経て、長崎市より2020年4月1日より2025年3月31日までの5年間の稲佐山公園、長崎ロープウェイの指定管理者として決定を受けました。

### ■ 稲佐山公園・長崎ロープウェイが目指す未来

長崎にはたくさん魅力が詰まっており、その代表的な一つが稲佐山公園・長崎ロープウェイだと考えています。その魅力を、ジャパネットがこれまで培ってきた“世の中にある素晴らしいモノを「見つけて・磨いて・伝える」という取り組み”を通して、長崎に住む方、長崎を訪れる方をはじめ、日本全国の方々に長崎からワクワクをお届けしたいと考えています。

### ■ 今後の取り組み

具体的に検討している取り組みといたしまして、以下を考えております。

イベントの誘致強化・企画強化	従来野外ステージや展望台にて行われているイベントに加えて自主企画のイベントの実施や地域と連動をしたイベントの誘致を行います。
ウェブサイトを中心とした情報発信の強化	魅力あふれる稲佐山ウェブサイトづくりや SNS を活用したキャンペーンを主体として情報発信の強化を行います。
おもてなしの強化	公園全体地図の作成、設置や看板、サイン類を園内および近隣地域への設置を強化することで来場者の利便性を高め利用満足度の向上を図ります。

なお、以上に加え、共同事業主である一般財団法人長崎ロープウェイ・水族館様のこれまでの知見・経験をお借りしながら、ロープウェイ、そして 2020 年 2 月より運行開始されるスロープカーの徹底的な安全運行を実現してまいります。

また、長崎市に拠点を設け、長崎スタジアムシティプロジェクトに関する展示を行うショールームを 2020 年 2 月の開設を目指し、進めております。そこでは、稲佐山公園、長崎ロープウェイと連携した、長崎から広がる未来のイメージもご紹介できればと考えております。進捗に関しては今後、随時発表させていただきます。

### ■ 株式会社リージョナルクリエイション長崎 会社概要

会社名	株式会社リージョナルクリエイション長崎	
代表取締役社長	高田 旭人	
設立日	2019 年 6 月 1 日	
本社	長崎県長崎市目覚町	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域創生事業に関わる事業戦略・事業企画</li> <li>・長崎スタジアムシティの企画・運営</li> <li>・サッカーその他スポーツのための施設の管理・運営</li> </ul>	

通信販売事業に加えて、スポーツ・地域創生事業をもう一つの事業の柱として進めるべく、「地域創生」の意味である「リージョナルクリエイション」を社名に掲げ、設立しました。継続した社会貢献を進めるためにも、地域の魅力がより広がる商品・サービスを提供していきつつ、経済も循環させていく必要があると考えています。感動とビジネスが両立した民間主導の地域創生モデルを確立し、プロセスや結果を公開することで、長崎だけでなく、他の地域にも広がり、日本全国が元気になることを目指しています。

#### 本件に関するお問い合わせ

株式会社ジャパネットホールディングス 広報室 野田

TEL : 03-6634-6042 (平日 10 時~17 時)

E-MAIL : [jh\\_pr@japanet.co.jp](mailto:jh_pr@japanet.co.jp)